I 市区町村用

1 表 紙(指標部)

		2005年曲井光中以中立	亦 更 中 宏
2010年	長州来センサム(系)	2005年晨休兼センサム	发 史 汋 谷
	農林業センサス (案) 道府県 市区町村 調査票番号	お道府県 市区町村 名 称 基本指標番号 こ こ こ こ こ こ こ こ こ	変 更 内 容 (一部追加) 市町村合併による 1 市町村あたりの旧市区町村が増加したことに対応するため、調査票番号を追加。

1 表 紙(OCR対応部)

I 衣 祇(OURN心印)								
2010年農林業センサス (案)	2005年農林業センサス	変 更 内 容						
		(変更なし)						
入力方向 0 0 0 0	入力方向 0000	(发更多已)						

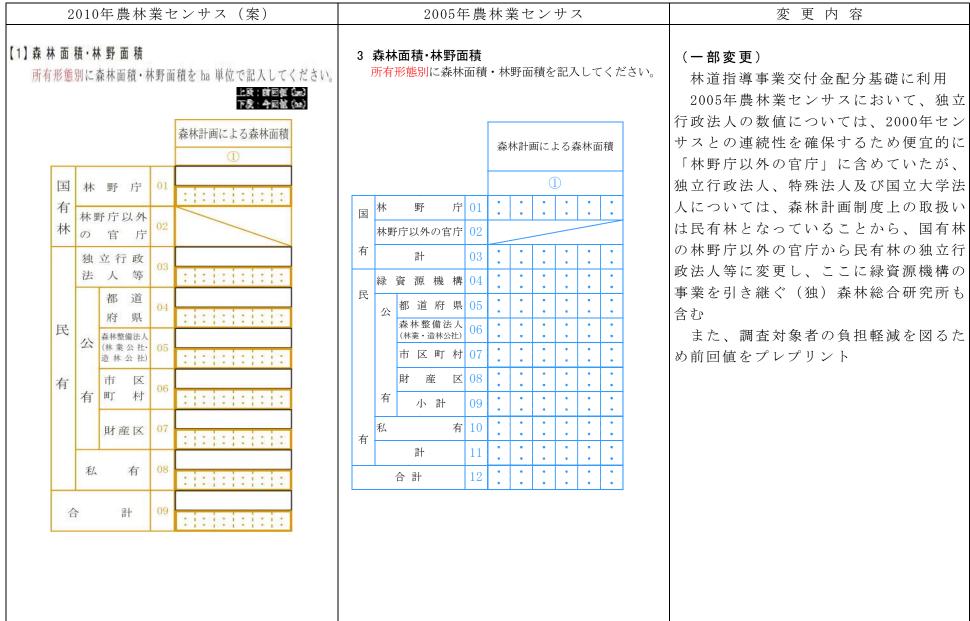
2 各種制度の地域指定

2010年農林業センサス (案)	2005年農林業センサス	変更内容
(VIN)		× × 11 H
	【1】各種制度の地域指定	(削除) 法制上の地域指定(過疎地域、半島振
	Veriz 相ばて決地上の地枠にウァまが上でいて相人	異対策実施地域)については、行政記録
	次に掲げる法制上の地域指定に該当している場合 は、該当するものすべてを○で囲んでください。	情報により把握
	過 疎 地 域 01 ①	
	半島振興対策実施地域 02 ①	

3 農地・森林の状況等

2010年農林業センサス (案)	2005年農林業センサス	変 更 内 容
	【2】農地・森林の状況等 1 総土地面積 「総土地面積」を記入してください。	(一部変更) 調査票の編成上、新旧市区町村別総土 地面積の調査項目と併記して一括把握 (12ページ参照)
	01 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	
	2 耕地面積 田、樹園地、畑別に「耕地面積」を記入してください。また、農振農用地の指定地域の場合、「農振農用地内の耕地面積」を記入してください。 (ha) 耕地面積 園地の2 畑 03 計 04	(削除) 農振農用地内の耕地面積については、 18年度から実施している「農業資源調査」 (全数調査)により毎年把握しているため削除

3 農地・森林の状況等(つづき)(森林計画による森林面積)



3 農地・森林の状況等(つづき)

2010年農林業センサス (案)	2005	年農林業センサス		変 更 内 容
	3 森林面積・林野面積 所有形態別に森林面積・林野面積を記入してください。			(削除) 法令等に位置付けられた施策上の利活
			森林計画に含まれ	用又は政策の企画立案等に直接利用がな
		増加 減少	てな森林面積	いことから調査対象者の記入負担を考慮
		2 3	4	し削除
	国 林 野 庁 01			
	林野庁以外の官庁 02			
	有 計 03			
	緑資源機構 04			
	☆ 都道府県 05			
	森林整備法人 (林業·造松公) 06			
	市区町村 07			
	財 産 区 08			
	有 小計 09			
	私 有 10	· · · · · · · · · ·		
	計 11			
	合計 12			

3 農地・森林の状況等(つづき)(現況森林面積)

2010年農林業センサス (案)	2005年農林業センサス	変 更 内 容
【1】森林面積·林野面積 - 所有形態別に森林面積・林野面積を ha 単位で記入してください。 - 上段: 前回版 (ha) 下段: 今回版 (ha) - 現 況 森 林 面 積	3 森林面積・林野面積 所有形態別に森林面積・林野面積を記入してください。 現況森林面積 (①+2-3+④)	(一部変更) 地方交付税の測定単位に利用 2005年農林業センサスにおいて、独立 行政法人の数値については、2000年セン サスとの連続性を確保するため便宜的に
Tan	Ta	「林野庁以外の官庁」に含めていたが、 独立行政法人、特殊法人及び国立大選人人については、森林計画制度上の取自といる。 は民有林となって庁から、国立さいの林野庁以外の官庁から民有資源機構の 政法人等に変更し、ここに緑資研究所も 会計を引き継ぐ(独)森林総合研究である。 また、調査対象者の負担軽減を図るため前回値をプレプリント

3 農地・森林の状況等(つづき)(森林面積)

2010年農林業センサス(案)			2005年農林業センサス					変 更 内 容				
【1】森 林 面 積・林 野 面 積 所有形態別に森林面積・林野面積を ha 単位で記入してください。 上段:前回値 (ba) 下段:今回値 (ba)			3	3 森林面積・林野面積 所有形態別に森林面積・林野面積を記入してください。 (ha)					(一部変更) 特定農山村地域の指定要件に利用 2005年農林業センサスにおいて、独立			
			森林以外の草生地 (野草地) ③	林 野 面 積			森林以外の	草生地		林野面積 (5+6)		行政法人の数値については、2000年セン サスとの連続性を確保するため便宜的に
国 林 野	野 庁	01			国	林 野 庁 01	6	• •		7	: :	「林野庁以外の官庁」に含めていたが、 独立行政法人、特殊法人及び国立大学法 人については、森林計画制度上の取扱い
林野が林ので		02		:::::::::::::::::::::::::::::::::::::::	有	材野庁以外の官庁 02 計 03		• •	•			は民有林となっていることから、国有林 の林野庁以外の官庁から民有林の独立行
法	行政 等	03	: : : :		民	緑資源機構 04 公都道府県 05			•	• • •		政法人等に変更し、ここに緑資源機構の 事業を引き継ぐ(独)森林総合研究所も
民 ***	部 道 守 県 林整備法人	04	: : : :			森林整備法人 (林業·造林公社) 06 市区町村 07	• • •	• •	•		• •	含む また、調査対象者の負担軽減を図るた
公(株造	業公社· 林公社)	05		:::::::::::::::::::::::::::::::::::::::		財産区08	• • •	• •	•			め前回値をプレプリント
有有明	00 NOTEGO	06	::::::::		有	私 有 10		• •	•	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
	才産区	07	: : : :			計 11 合計 12		• •	•		• •	
私	有	08										
合	計	09	:::::::									

3 農地・森林の状況等(つづき)

2010年農林業センサス (案)	2005年農林業センサス	変 更 内 容
	4 森林機能別森林区分別現況森林面積 森林機能別に森林区分別の現況森林面積を記入してください。 (ha) 育成単層林 育成機層林 天悠生林 計 水土保全林 1 2 3 ④ 水土保全株 0 1	(削除) 法令等に位置付けられた施策上の利活 用又は政策の企画立案等に直接利用がな いことから調査対象者の記入負担を考慮 し削除
	5 森林計画対象の森林蓄積 **** *** *** *** *** *** *** *** *** *	(削除) 法令等に位置付けられた施策上の利活 用又は政策の企画立案等に直接利用がな いことから調査対象者の記入負担を考慮 し削除
	6 在村者・不在村者別私有林画鏡 名称と私有林のうち森林組合加入者別に、在村者・不在村者別の現況森林面鏡を記入してください。 在村者 不在村者 原内 県外 型 ③ 基料組合加入者 02 本料組合加入者 02	(削除) 法令等に位置付けられた施策上の利活 用又は政策の企画立案等に直接利用がな いことから調査対象者の記入負担を考慮 し削除

4 地域資源を活用した施設 (産地直売所)

2010年農林業センサス (案)	2005年農林業センサス	変 更 内 容
	【3】 地域資源の保全状況 上・下流の協力による森林整備の状況について記入してください。 「整備の目的」については、主なもの一つを○で囲んでください。 整備の目的 水漁森 林 教 そ 面 積 (ha) 本業者で作業 のにり 業体 動 他 ① 森林整備費用の助成 01 ① ② ③ ④ ⑤ ・・・・ 分 収 林 契 約 等 02 ① ② ③ ④ ⑤ ・・・・ 水源 林 の 取 得 03 ① ② ③ ④ ⑤ ・・・・・ ・ ※ 源 林 の 取 得 03 ① ② ③ ④ ⑥ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(削除) 法令等に位置付けられた施策上の利活 用又は政策の企画立案等に直接利用がないことから調査対象者の記入負担を考慮 し削除
(2) 地域資源を活用した施設 (産地直売所) 市区町村内にある産地直売所について、運営主体別に産地直売所数を記入して下さい。		(変更) 「産地直売所」については、市区町村で把握可能なため、農業集落用調査票から市区町村用調査票での把握に変更本調査項目は、「地産地消実態調査」の調査母集団として「産地直売所」の運営主体別数を利用(20ページ参照)

5 150日以上林業労働に雇われた人数

2010年農林業センサス (案)	2005年農林業センサス	変 更 内 容
	【4】雇われて150日以上林業労働に従事した者 (森林管理署及び地方公共団体を除く。) 雇われて150日以上林業労働に従事した者の実人数 を主な雇われ先別に記入してください。 (人) 森 林 組 合 01 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(削除) 「森林組合一斉調査」により森林組合の150日以上林業労働に従事した人数が、 把握可能であることや調査手法の見直しから会社等の把握は困難であるため削除 本項目については、農林業経営体調査 において把握

6 旧市区町村別の総土地面積・林野面積